決算特別委員会意見

本委員会においては、令和５年度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきたが、今回、学校教育、地域経済・雇用就労、教員の資質向上、教員の働き方改革の推進及び教員不足の対策に関し、意見の一致をみた「インクルーシブな教育の推進」、「学校施設マネジメント」、「教育環境の整備」、「脱炭素やＳＤＧｓなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化」、「新製品の開発や IoＴ化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援」、「あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進」、「研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上」、「安全・安心な学校園づくり」、「教職員の負担軽減に向けた取組」、について提言（別紙）する。

なお、提言については、令和７年度予算編成及び今後の施策の展開に反映していただくとともに、その取組状況についての議会への報告をお願いする。

＜別紙＞

施 策 名	０３	学校教育
展開方向	０２ ０４	個に寄り添った教育の推進 良好な教育環境の確保

【インクルーシブな教育の推進】･【学校施設マネジメント】･【教育環境の整備】

・成果と課題

本市の学校施設については、学校施設マネジメント計画（実施計画）に基づき、対象校に定めた学校の建て替えに係る調査、設備長寿命化改修設計及び照明LED化改修設計等を実施し、計画的に進めている。本市は、築後40年以上経過した校舎等が6割を占めており、今後は改築や改修に莫大な経費が必要となる見込みであることから、維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能、性能を確保することが必要であり、さらには、バリアフリー法を踏まえ、学校施設に計画的なエレベーターの整備を進める必要がある。また、ICTや少人数学級、多様な児童・生徒への対応など社会情勢の変化に応じた新しい学校施設や今後更に児童・生徒が減少した際の余裕教室の活用方法などを検討し、具体的な計画に反映していく必要がある。

洋便器化については、洋便器率が低い学校園から順次改修を進めており、令和5年度からは整備校数を３校から６校に増やし、加速化して実施している。洋便器化は、依然として早期整備の要望が多いことから、国庫補助金を有効に活用し、事業の確実な実施にあたり必要な工期を確保するため、前年度設計を行うなど、着実かつ早急に進める必要がある。

体育館空調については、学校体育館での体育活動や部活動時等の熱中症予防に加え、災害時の避難所として利用するためにも必要なものであり、整備費用や設置方法等について検討が必要である。

・今後の取組方針

学校施設マネジメント計画（実施計画）に基づいた計画的な整備はもとより、計画の対象となっていない学校においても老朽化が著しい施設があるため、効率的な予算執行により適切な維持管理を行うとともに、洋便器化やエレベーターの整備についても着実かつ早急に進めていくこと。また、体育館の空調設備については、現在行っている調査を早急に取りまとめ、導入に向けた考え方を示し、児童・生徒の安心安全で良好な教育環境を整えていくべきである。

施 策 名	１１	地域経済・雇用就労
展開方向	０１ ０２	イノベーションの促進に向けた環境づくり 地域経済の活性化や循環の促進

【脱炭素やＳＤＧｓなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】･【新製品の開発やIoＴ化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】･【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】

・成果と課題

エネルギー価格高騰対策及び脱炭素経営に向けた支援として、市内事業者と連携した簡易省エネ診断を新たに創設し、国からの臨時交付金を活用する中で、省エネ診断・設備導入の費用補助の拡充を行い、簡易省エネ診断件数は目標の約 1.2 倍となった。補助事業としての予算が減少することに伴い、令和 6 年度予算としては減少したが、引き続き、事業を継続し利用促進に取り組んでいく必要がある。

また、コロナ禍において実施した製造業支援の実績･効果を測定した調査を基に、適切な支援施策の検討を進めていく必要がある。

あま咲きコインについては、物価高騰対策支援として、プレミアムキャンペーン等を実施するとともに、企業商店街等独自のプレミアム商品券の発行を促進する中、企業等原資負担による発行ポイント数は前年度の 8.3 倍まで拡大したほか、流通ポイントは累計 72 億ポイント、利用者は 12 万人、加盟店は１，４００店になるなど、家計や事業者への支援、認知度向上につなげた。また、自走化への取組については、キャンペーン実施時に市手数料が低廉なクレジットカード以外のチャージへ誘導したほか、データの分析・活用に向け、住所や年齢等の属性登録を促進する中、5.9 万人の属性登録につなげた。家計、事業者等への支援、自走化に向けた取組については、臨時交付金等の活用財源の減少が見込まれる中、企業等原資負担発行の更なる促進等による収入確保に加え、経費削減に取り組むなど、限られた予算を効果的に活用する必要がある。

・今後の取組方針

あま咲きコインについては、今後、国からの臨時交付金等の活用財源の減少が見込まれる中、運用方法についての検討を進め、次年度にはその方向性を示すべきである。また、経済状況を注視する中で、今後も国の経済対策が示された際には、あま咲きコイン等を活用する中で事業者及び市民への経済的支援を速やかに実施するとともに、本市独自の支援策についても充実させ、物価高騰の影響を踏まえた、事業者及び市民への経済的支援を推進していくべきである。

教員の資質向上、教員の働き方改革の推進及び教員不足の対策
【研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上】･【安全・安心な学校園づくり】･【教職員の負担軽減に向けた取組】 ・成果と課題 　教員の資質向上については、全校園の人権教育担当者を対象に、子どもの権利を守る学校の在り方や子どもが持つ権利に関する人権教育研修に加え、情報モラル・セキュリティ研修、いじめ予防をテーマに取り上げた特別活動研修、また、体罰等防止研修として、コーチング理論やアンガーマネジメント、ストレスケアなど実践的研修のほか、非違行為防止のためのコンプライアンス研修を実施した。しかしながら、今なお、体罰等非違行為事案が発生しており、今後も継続した研修等に取り組む必要がある。 　教員の働き方改革については、これまでにも自動音声応答サービスシステムの導入やスクール・サポート・スタッフの配置などにより業務の削減に取り組んできたほか、デジタル採点システムの導入、また、いじめ防止対策や保護者対応等のためのスクールロイヤーの配置により、教員の業務効率化・負担軽減につながってはいるが、依然、教員の長時間労働が常態化している。 　また、教員の不足についても長時間労働の一因となり、余裕を持って教育活動を行い、個々の状況に応じた適切な指導や必要な支援に取り組むことが、子どもの心身の健やかな成長を支え、更には子どもの学力向上へつながることから、教員不足は、早急に解決しなければならない課題である。 ・今後の取組方針 　教員の資質向上に向けた取組については、子供たちが健全に育つよう、教員のいじめに関する感度を向上させる機会をより一層充実させ、いじめ等の未然防止、早期発見、早期解消により、子どもたちにとって安全・安心な学校園となるように、また、時宜に応じ実践的な内容を盛り込んだ研修により教員の人権意識の醸成・向上に取り組むべきである。 　教員の働き方改革については、出退勤システムにより、客観的な在校時間を把握できることから、今後は勤務実態調査を行い、教員の負担軽減につながる改善策を検討していくべきである。 　教員の不足に対しては、県教育委員会と連携し対策を強化するほか、多様な働き方が求められている昨今、現場の実情に応じた教員配置や柔軟な任用ができるよう県教育委員会へ要望すべきである。